

# 私たちのまちの家計簿

## 平成29年度下半期 町の財政事情

### 1 収入および支出の概況

本町の平成29年度下半期(平成30年3月末日現在、予算については3月補正後)において、各会計ごとの収入および支出の状況は次のとおりです。

**一般会計 予算額総額: 64億6,477万円**

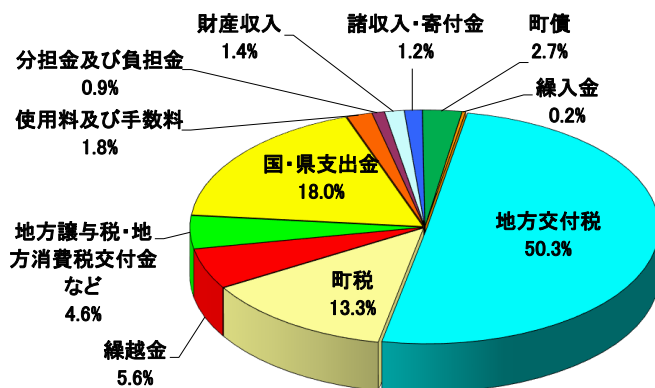
地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、他の特別会計で計上される以外のすべての経費を処理しています。

平成29年度は当初予算額63億3,300万円に9回の補正を行い、1億3,177万円を追加しています。

### 歳入

(単位:万円)

科目	区分	説明	予算額 A		収入済額 B		収入率 B/A
			金額	構成比	金額	構成比	
町	税	町民の方々から納付して頂いた税金	76,450	11.8%	78,868	13.3%	103.2%
地方譲与税		国が国税として徴収し、一定基準によって町に譲与される税	6,752	1.1%	6,769	1.2%	100.3%
利子割交付金等		預金利子等の所得に対し分離課税される県民税収入から町に交付されるもの	748	0.1%	605	0.1%	80.9%
地方消費税	税金	消費税から地方消費税として町へ交付されるもの	17,797	2.8%	17,797	3.0%	100.0%
自動車取得	税金	県に納付された自動車取得税の約70%を交付	1,061	0.2%	1,654	0.3%	155.9%
地方特例	税金	地方税の減税に伴う減収額を補てんするため国から交付	172	0.0%	172	0.0%	100.0%
地方交付	税	町が自主的に行政を執行できるよう国から交付される財源	275,392	42.6%	298,433	50.3%	108.4%
交通安全	対策	町が交通安全施設の整備を行うため交付	102	0.0%	88	0.0%	86.3%
特別交付	金	保育園の保護者負担金等	8,952	1.4%	5,166	0.9%	57.7%
分担金及	び	各種施設の使用料等	9,950	1.5%	10,495	1.8%	105.5%
使用料及	び	国が交付する補助金等	67,138	10.4%	61,057	10.3%	90.9%
手数料		県が交付する補助金等	80,383	12.4%	45,702	7.7%	56.9%
国庫支出	金	町有林の間伐木売払収入等	7,993	1.2%	8,005	1.4%	100.2%
県支出	金	町民の方々からの寄附金	3,140	0.5%	3,133	0.5%	99.8%
財産収入		基金等からの繰入金	1,313	0.2%	1,313	0.2%	100.0%
寄附金		前年度繰越金	33,257	5.1%	33,257	5.6%	100.0%
繰入金		健康診断個人負担金等雑収入	6,898	1.1%	4,165	0.7%	60.4%
繰越金		国などから借りた借入金	48,979	7.6%	16,179	2.7%	33.0%
諸収入		合計	646,477	100%	592,858	100%	91.7%
町債							
借入金							
















### 収入済額 592,858万円の構成

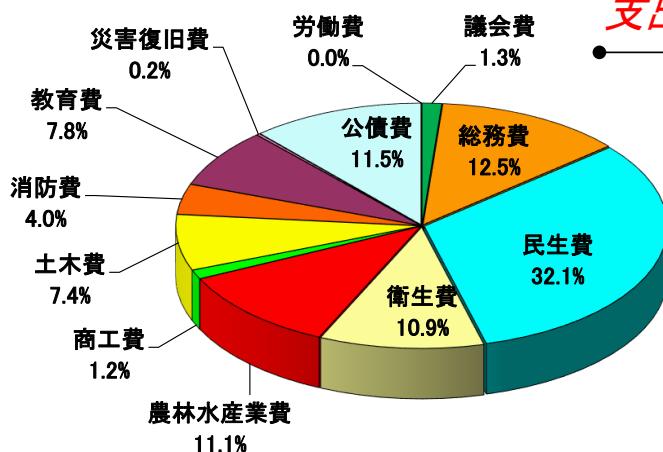
主な収入済額は、地方交付税29億8,433万円、町税7億8,868万円、地方消費税交付金1億7,797万円で、全体の収入率は91.7%となっています。なお、国県支出金や町債など工事等に伴う歳入については、出納閉鎖(5月31日)前に収入予定となっています。

# 歳出

(単位: 万円)

科目	区分	予算額 A		支出済額 B		支出率 B/A
		金額	構成比	金額	構成比	
議会費 議会の開催など		8,084	1.3%	7,963	1.3%	98.5%
総務費 施設管理・電算・広報など		80,339	12.4%	74,859	12.5%	93.2%
民生費 福祉事業・保育所など		211,283	32.7%	191,314	32.1%	90.5%
衛生費 ごみ処理・住民検診など		65,803	10.2%	64,724	10.9%	98.4%
農林水産業費 農地、森林整備など		77,183	11.9%	66,292	11.1%	85.9%
商工費 商工業の振興、観光など		7,174	1.1%	6,990	1.2%	97.4%
土木費 道路、河川の整備		50,658	7.8%	44,018	7.4%	86.9%
消防費 消防活動、災害対策など		24,675	3.8%	23,675	4.0%	95.9%
教育費 各学校の管理など		47,907	7.4%	46,654	7.8%	97.4%
災害復旧費 道路、農地、林道の復旧		3,567	0.6%	1,466	0.2%	41.1%
公債費 借金の返済		68,993	10.7%	68,569	11.5%	99.4%
労働費		0	0.0%	0	0.0%	0.0%
予備費		811	0.1%	0	0.0%	0.0%
合計		646,477	100.0%	596,524	100.0%	92.3%

## 支出済額 596,524万円の構成



支出率は92.3%  
で、歳入と同様に  
工事等に伴う歳出  
については、出納  
閉鎖前に支出予定  
となっています。

# 特別会計予算額合計： 35億9,720万円

特定の事業を行うときなどに経理を他の会計と区別する必要があるとき法律や条例に基づいて設置しています。

## ●国民健康保険特別会計

国民健康保険事業の歳入歳出等の財務に関する会計。

## ●後期高齢者医療特別会計

75歳以上の方及び65歳以上の一定以上の障害のある方への医療サービスを提供するための会計。

## ●介護保険特別会計

介護保険事業の歳入歳出等の財務に関する会計。

## ●久米財産区特別会計

区有林経営事業の円滑な運営とその経理の適正化を図るために設置。

## ●下水道事業特別会計

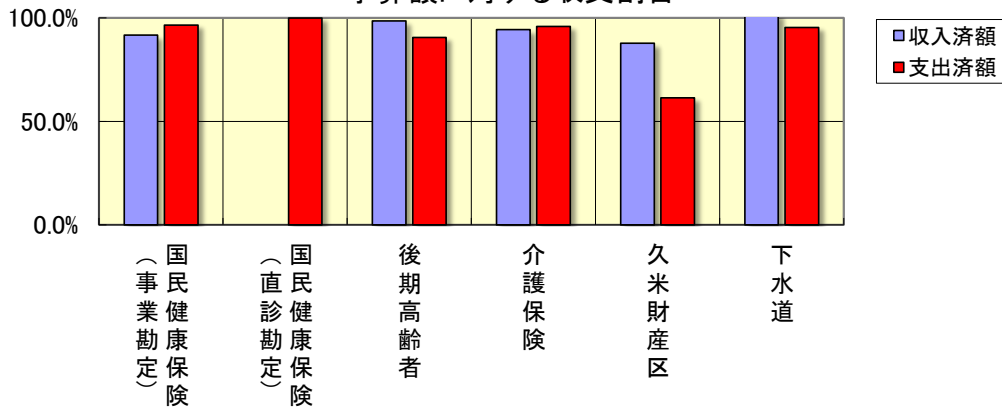
下水道事業の円滑な運営とその経理の適正化を図るために設置。

各特別会計収支状況

(単位:万円)

会計名	区分	予算額	収入済額		支出済額	
			収入率	支出率		
国民健康保険特別会計(事業勘定)		158,166	145,082	91.7%	152,709	96.5%
国民健康保険特別会計(直診勘定)		825	0	0.0%	824	99.9%
後期高齢者医療特別会計		14,009	13,803	98.5%	12,688	90.6%
介護保険特別会計		155,159	146,297	94.3%	148,758	95.9%
久米財産区特別会計		1,062	932	87.8%	652	61.4%
下水道事業特別会計		30,499	31,153	102.1%	29,089	95.4%
合計		359,720	337,267	93.8%	344,720	95.8%

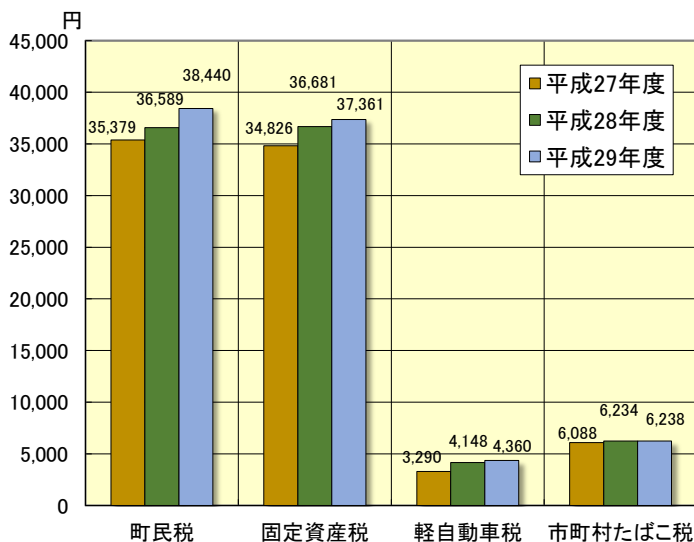
予算額に対する収支割合



## 2 住民負担の状況

平成29年度の住民一人当たりの町税の負担額 86,399 円

平成30年3月末日における町税全体(国民健康保険税を除く)の調定額は8億3,721万円で、これを多良木町の人口9,690人(平成30年3月31日現在)で割ると、住民一人当たり86,399円となります。



### ●町民税

個人及び法人等に対し「所得割」または「均等割および所得割もしくは法人税割の合計額」によって賦課される税。

### ●固定資産税

固定資産(土地、家屋及び償却資産)に対し賦課される税。

### ●軽自動車税

原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車および二輪の小型自動車に対し賦課される税。

### ●市町村たばこ税

たばこの製造者等が、製造たばこを小売業者に売り渡す場合において賦課される税。

### 3 公営事業の経理の状況（上水道事業会計）

平成30年3月末日における上水道事業会計の経理の状況は、次のとおりです。

区分	予算額 A	収支済額 B	B/A
収入			
水道事業収益	17,495	17,772	101.6%
内 営 業 収 益	15,742	16,006	101.7%
内 営 業 外 収 益	1,753	1,766	100.7%
支出			
水道事業費用	17,369	15,070	86.8%
内 営 業 費 用	15,340	13,273	86.5%
内 営 業 外 費 用	2,029	1,797	88.6%
特別損失	0	0	

区分	予算額 A	収支済額 B	B/A
収入			
資本的収入	0	47	0.0%
内 企 業 債	0	0	0.0%
内 出 資 金、負 担 金	0	47	0.0%
支出			
資本的支出	12,140	7,883	64.9%
内 建 設 改 良 費	7,941	3,683	46.4%
内 企 業 債 償 還 金	4,199	4,200	100.0%

※ 資本的収入が資本的支出に不足する額は、過年度損益勘定留保資金で補てんするものとする。

### 4 財産、公債および一時借入金の現在高

#### 公有財産の状況

平成30年3月末日における公有財産の状況は、次のとおりです。

項目	土地 m <sup>2</sup>	建 物		
		延面積 m <sup>2</sup>	棟数	
行政財産	本 庁 舎	13,037	5,133	11
	その他の施設	1,878	2,078	17
	小 学 校	75,472	14,917	33
	中 学 校	30,746	7,418	16
	公 営 住 宅	67,955	19,676	127
	公 園	26,145	315	11
	そ の 他	216,751	20,391	84
	山 林	491,278		
計	923,262	69,928	299	
普通財産	宅 地	44,778	1,056	13
	山 林	11,937,525		
	原 野	461,435		
	そ の 他			
計	12,443,738	1,056	13	
合 計	13,367,000	70,984	312	

#### ●行政財産

地方公共団体において公用または公共用に供し、または供する事と決定した財産。

#### ●普通財産

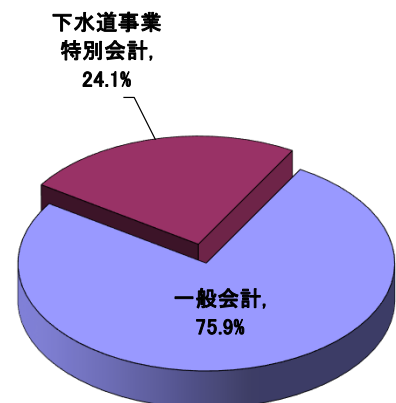
行政財産以外は一切の財産。（行政財産と異なり、直接的に行政執行上の手段として使用されるものではなく、間接的に町の行政に貢献させるため、管理処分がされるべき性質のもの）

#### 公債現在高の状況 公債現在高総額(一般会計及び特別会計) 76億9,939万円

一般会計(借入先別) (単位:万円)

借入先	元金	平成28年度末現在高	平成29年度発行予定額	平成29年度償還元金	差引現在高
1 政府資金		480,645	52,496	53,173	479,968
財政融資資金		468,604	52,496	50,364	470,736
簡易生命保険資金等		12,041	0	2,809	9,232
2 地方公共団体金融機構		57,880	5,083	4,113	58,850
3 市中銀行		6,763	0	518	6,245
4 その他の金融機関		44,900	0	5,417	39,483
5 共 済 等		0	0	0	0
6 そ の 他		399	0	274	125
合 計		590,587	57,579	63,495	584,671

#### 公債現在高の構成



特別会計 (単位:万円)

会計	元金	平成28年度末現在高	平成29年度発行予定額	平成29年度償還元金	差引現在高
下水道事業特別会計		198,320	1,010	14,062	185,268
合 計		198,320	1,010	14,062	185,268

※万円単位以下を四捨五入で表示しているため差引現在高に誤差が生じる場合があります。

#### 一時借入金現在高の状況

平成30年3月末日現在 一時借入金現在高	なし
----------------------	----

#### ●一時借入金

会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その支払資金の不足を補うために地方公共団体が借り入れる借入金をいう。

一時借入金は、予算には歳入として計上しないものであり、その会計年度の歳入をもって、その会計年度において、償還しなければならない。

## 5 町の借入金及び預金

町の借入金は、平成29年度末予定で一般会計及び特別会計を合わせると76億9,939万円となり、前年より2億7,567万円減少しており、住民1人当たり79.5万円となります。

また、町の預金は、平成29年度末予定で27億4,516万円となり、前年より3,527万円増加しており、住民1人当たり28.3万円となります。

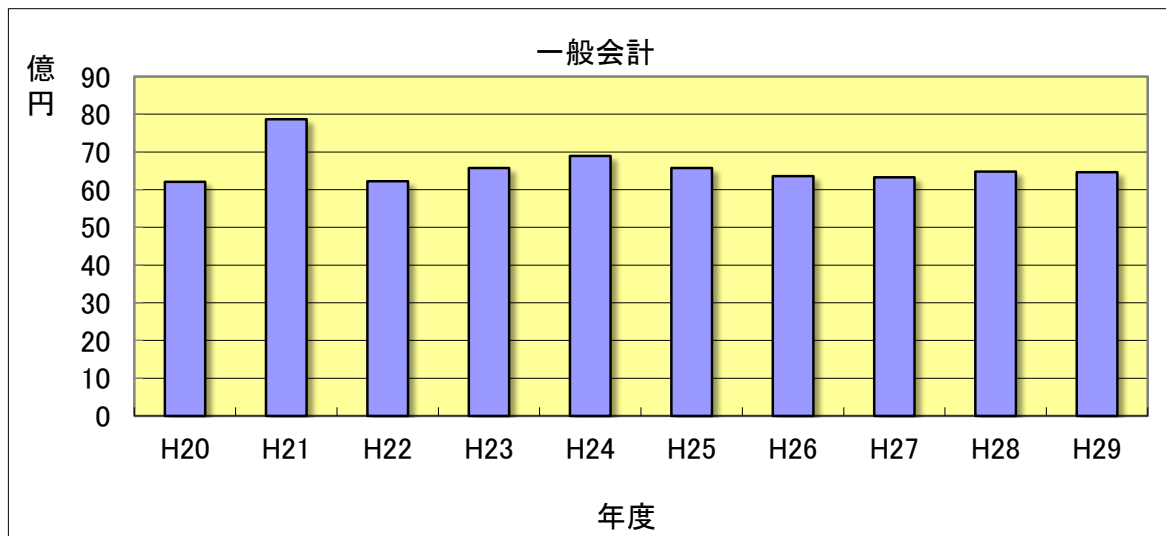
借入元金現在高 (公債現在高)	預金残高 (基金残高)
<b>1人当たり 79.5万円</b>	<b>1人当たり 28.3万円</b>

平成30年3月31日現在人口:9,690人

## 6 町の予算10年間の推移

平成29年度の予算額(平成30年3月末日現在)は、一般会計で64億6,477万円、特別会計を合わせると、100億6,197万円で、前年より3,292万円減っています。

一般会計予算の総額は、対前年比1,425万円の減額となりますが、主な減額の要因として旧白濱旅館改修事業等が挙げられます。



特別会計には、国民健康保険(事業勘定)、国民健康保険(直診勘定)、介護保険(H12~)、後期高齢者医療、久米財産区、下水道の6つの事業会計(上水道公営事業を除く。)があります。

特別会計予算の総額は、35億9,720万円で対前年比1,867万円の減額です。国民健康保険(事業勘定)において、共同事業(市町村間における医療給付費の平準化事業)における拠出金の減額などにより、本年度予算額は減額となっています。

